



新井田 昭 男 議員

# いっぱん質問

## 問 高齢者の肺炎球菌予防 負担軽減の考えは

答 国の方針を見て実施を検討する ——— 町長



国の制度改正を待つことなく、高齢者に対する町独自の負担軽減策が求められています

**質問** 当町の高齢者率は42%に達しており、全国・全道の平均を大きく上回る状況の中で、我が町の高齢者ほどの程度肺炎球菌ワクチンやインフルエンザワクチンを利用しているのか、現状はどうなっているのでしょうか。当町の医療機関で肺

炎球菌ワクチンを接種する場合は、7,000円の自己負担ですが、他町では70歳以上のかたは1,000円の自己負担となつていますが、負担額は他町と比較して相違があり、条件付きでも負担額の軽減措置が図れないのでしょうか。

また、インフルエンザワクチンの予防接種料金は、13歳以上から大人までは、2,500円から3,000円と医療機関関係によつて自己負担額は異なつていますが、町からの補助で、高齢者は保健福祉課が発行する受診券を持参した時は1,000円の自己負担となつています。

今年度からは中学生まで無料化を拡大しており、高齢者に対するさらなる軽減措置を図ることはできないのでしょうか。

高齢者に対する疾病予防を含め、人口減や定住対策の推進にもつながると考えますが、町長の見解を尋ねます。

**大森町長** 肺炎球菌ワクチン予防接種は任意の接種であり、受診人数は町内外を含めおおよその数より把握できていません。

現在、国では肺炎球

菌ワクチンの定期接種化に向けて検討を進めており、10月頃までには方針が示されるといふことになっていきます。

当町では、今後の国の方針が示された時点で、負担軽減の実施について検討したいと考えています。

また、インフルエンザ予防接種は、平成25年度実績で、当町の65歳以上の高齢者は96人のかたが受けています。

町独自の福祉サービス事業の基本的な考え方としては、長期的でかつ継続して安定したサービスの提供が必要ですので、財政的負担も含め総合的に判断する必要があります。

国や道の福祉政策が市町村へ権限委譲され、自治体負担がこれまで以上に増加しており、インフルエンザ予防接種への負担軽減は、今後の研究課題として考えています。